

# 国際的視野から見た自民党単独政権終焉の10年

若宮 啓文

朝日新聞論説主幹

## 1 細川—村山政権成立の国際的背景

— 冷戦構造の終焉

この7月で、いわゆる55年体制下での自民党政権が崩壊して丸10年になります。その10年を国際的視野から総括してみたいと思います。

まず年表を見ていただきたいのですが、1989年は“平成”になった年であり、ベルリンの壁が崩壊した年でもあるという大きな節目の年です。左側に日本の政権の動きとアジアの動き、冷戦後とくに細川政権以降の動きをあげています。同時に、右側に世界の動きとそれを反映した日米関係、とくに安全保障の動きを並べてみました。

さて、1993年に宮沢政権が内閣不信任案を突きつけられて総選挙になり、自民党が過半数をとれずに、細川護熙という恰好の人材をえて、非自民の連立政権が成立します。その背景には、年表

を見ていただければ一目瞭然ですが、89年以来ベルリンの壁が崩壊する、韓ソの国交が成立する、ソ連が消滅する、東欧もつぎつぎに民主化されるという流れがありました。つまり、いわゆる冷戦の崩壊が前提となって細川政権が成立していくということだったのだらうと思います。

内閣不信任案の可決は戦後3回あります。吉田茂、大平正芳、宮沢喜一、加えて池田勇人は総理大臣のときではありませんが、大蔵大臣在職中に不信任を食らっています。私はこれを“不信任の系譜”といったことがあります。なぜか宏池会の系統ばかりです。

その謎解きは別にして、私は1993年の宮沢内閣不信任案が通ったときに、1980年に不信任を食らった大平首相のときとの違いをずいぶん感じさせられたものです。というのは、当時大平派を担当していたこともあって、なまなましい記憶があります。のちの宮沢首相と同様、自民党が分裂状況になり、自民党から造反者が出て内閣不信任案が成立し解散になるという、似たような状況だったのですが、大平首相のときはあっというまに自民党が一本化され、大平さんの不慮の死ということもあって、自民党が総選挙で大勝してしまっただけです。それに比べて、宮沢首相のときはまさに党が分裂してしまい、対照的な結果に終わります。これは、背景に世界情勢の明らかな違いがあったと思います。

### わかみや よしぶみ

1948年東京生まれ。70年東京大学法学部を卒業し、朝日新聞記者に。横浜・長野支局を経て75年に政治部へ。論説委員、政治部長、編集局次長などを経て、02年9月より論説主幹。著書に『戦後保守のアジア観』（朝日選書）、『忘れられない国会論戦』（中公新書）、『ルポ現代の被差別部落』（朝日文庫）などがある。

関連年表

(アジアとの和解とその反動)		(世界の動きと日米関係)	
1989年 1月	昭和天皇死去	11月	ベルリンの壁崩壊
90年 8月	海部政権誕生	8月	イラクがクウェート侵略
91年11月	宮沢政権誕生	9月	韓ソ国交樹立
92年 9月	カンボジアPKO派遣	1月	湾岸戦争
10月	天皇陛下訪中	9月	南北朝鮮国連加盟
93年 7月	細川政権誕生	12月	ソ連消滅
11月	細川訪韓「植民地統合」謝罪	8月	中韓国交樹立
94年 4月	羽田政権誕生	3月	北朝鮮、NPT脱退宣言
5月	永野法相辞任	5月	北朝鮮、ノドン発射実験
6月	村山政権誕生(自社さ)	6月	カーター訪朝、朝鮮危機打開
8月	桜井環境庁長官辞任	7月	金日成死去、金正日体制へ
95年 1月	阪神淡路大震災	10月	米朝枠組み合意
3月	地下鉄サリン事件	9月	沖縄で米兵少女暴行事件
8月	「戦後50年」村山談話		
11月	江藤隆美総務相辞任	1月	中台緊張
96年 1月	橋本政権誕生	4月	日米安保共同宣言
5月	日韓W杯共催決定	9月	日米防衛協力のための指針
97年			
98年 6月	「自社さ」連立に幕		
7月	小渕政権誕生	5月	日米ガイドライン関連法成立
10月	金大中大統領来日、共同宣言		
11月	江沢民中国主席来日	9月	同時多発テロ事件発生
99年 8月	国旗国歌法成立	10月	アフガニスタン攻撃
10月	「自公連立」時代へ	11月	自衛艦インド洋に派遣
2000年 4月	森政権誕生	10月	北朝鮮の核危機再燃
01年 4月	小泉政権誕生		
5月	歴史教科書問題加熱	3月	米英軍がイラク戦争
8月	靖国神社参拝		
02年 9月	小泉首相訪朝、平壤宣言		
10月	拉致被害者帰国		
03年			
6月	有事法制成立		

大平内閣不信任の80年というのは、79年の暮れソ連がアフガニスタンに侵攻し、翌80年は国際社会がアフガン侵攻に抗議してモスクワオリンピックをボイコットした年で、冷戦後期の一つのピークの時期にあったと思います。アメリカはカーター政権です。大平内閣の不信任案が通って自民党が分裂状況で選挙に入ろうとしたときに、

財界が必死になって一本化に動くわけですが、あのときは社会党が飛鳥田委員長で、今日こちらに出席しておられる田辺誠さんが国対委員長でした。野党が「社公民」で挑み、不信任案を出すわけです。このまま自民党が分裂選挙でいくと社公民に政権をとられてしまうという危機感が、明らかに財界・保守層にありました。アフガン侵攻で米ソ

が激しく対峙しているなかで、いってみれば社会党政権をつくったらえらいことになるぞという危機感が財界側にあって、土光経団連会長が「分裂選挙をやるなら金を出さない」とまで公言して、その線で動くわけです。その結果、党内は分裂状態でありながら、選挙は政党としては一本のままで、造反派も自民党に公認されるという奇妙な選挙になりました。そこに大平さんの急死という不慮の事態も重なって、自民党が大勝しました。

それにひきかえ、宮沢首相のときは財界がまったくそっぽを向いたのです。あのときは「新党さきがけ」ができ、またもう一つ「新生党」が小沢一郎を中心にできてくる。つまり、政党が分裂・再編されていく過程でした。今度は、財界はそれぞれの政党にそれなりの支援をしていくという態度をとります。つまり、どちらが天下をとっても体制に影響ないと判断したのだらうと思います。冷戦構造が崩壊したなかで、仮に自民党でない政権ができたとしても、体制に大きな変更はないのではないか、それよりも政治改革を一気に進めるほうが得策ではないか、いいかげん財界・保守層も自民党の長年の腐敗体質にうんざりしているという状況もあって、明らかに新党を応援するという財界人も出てきます。これは大きな状況変化だったと思います。

その結果、自民党は分裂しましたし、結局総選挙で過半数を獲得することができず、細川政権が成立し、社会党も連立に参加するという、いわば革命的な出来事が起きたわけです。同時に、社会党も連立政権に参加していくことで、外交・安保政策は連立政権の枠内で、つまり自民党政権のとってきた従来の路線を継承するという形で参加していきます。そのことは、村山政権ができてさらに拍車がかかります。

冷戦構造が崩壊したことによって、自民党も従来のように「体制の危機だ」と水戸黄門の印籠をかざせば少々の腐敗に目をつぶってくれるという状況ではなくなってきたということであり、同じ

く社会党も冷戦構造のなかで反自民・反米というスタンス、あるいは反戦・平和路線だけではやっていけないという大きな転換を迫られた節目だったのだらうと思います。

## 2 進んだアジアとの和解

——村山談話・日韓共同声明

細川政権移行後、目立って自民党政権とは違った動きが出てきたのは、一つはアジアとの和解路線です。もちろん、それ以前も海部俊樹、宮沢喜一など自民党の中でもハト派に属する人たちは、アジアとの和解に比較的積極的でしたが、細川政権になって一気に加速します。細川護熙さんは、就任時の会見の場で日中戦争は日本の侵略戦争であったと認めた最初の総理大臣でしたし、韓国に行って植民地支配を詫げる折に、わざわざ植民地時代の創氏改名に具体的に触れて謝罪する。また、8月15日の終戦記念日の談話で、従来は日本の戦没者慰霊が趣旨の式典であったところに、アジアの被害者に対する慰霊という趣旨を盛り込んだのも細川首相でした。そして、衆議院議長は土井たか子でしたが、土井さんの議長挨拶もそういう趣旨で、さらに細川首相よりも若干踏み込んだ挨拶をしました。

細川政権は主として国内的要因で短命に終わりますが、背景にあったのは北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）の核をめぐる危機だったと思います。その後、羽田政権（約2カ月）を経て、村山政権になっていきます。

村山政権の歴史的総括はいろいろありますが、これは第2回講演会の山口教授の分析に譲ることにしますが、いずれにしても村山政権時代にアジアとの和解路線をとろうとして試行錯誤がつづくわけです。同時にこの頃から、その反動としてのナショナリズムが出てきます。というのは、村山政権時代に戦後50年の節目を迎えて、戦後50年の「決議」を国会でやろうという動きが出てきま

す。これはもともと海部さんとか羽田さんもやろうじゃないかと言っていたことでもありますし、村山首相が突出して言い出したことでもなかったのですが、戦後50年に当たって「大東亜戦争」におけるアジアの民衆に対する反省をする決議をしようという動きが与野党にまたがって出てくること自体、新しい動きだったと思います。

その10年前、戦後40年のときにはどうということが起きたかと比べると、やはり隔世の感があります。40年のときは中曽根首相で、40年の節目に靖国神社の公式参拝に踏み切ったわけです。その話はここでは詳しく触れませんが、賛否両論の大騒ぎになります。戦後50年のときはそういう後ろ向きの動きをめぐってではなくて、謝罪をしようという決議をめぐって大もめになる。そのため、非常にナショナリズム色の強い国会議員であるとか、その背後にある勢力を大いに刺激して、いわゆる「妄言」の数々、いわゆる奥野発言であるとか、渡辺美智雄発言であるとか、あるいは後に閣僚辞任につながるような何人かの発言が出てきます。

これらは、当時そういうことが目立つものですから、毎回マスコミで大きく報道されました。日本で報道がなされると、それがまた韓国や中国の新聞に大きく報道されるということで、一見、戦後50年にして日本が反動的な色彩に包まれたかのように見られてしまったのですが、私に言わせれば実はそうではなくて、戦後50年に当たって謝罪決議をしようという動きが出てきたこと自体が大きな変化で、それに対する反動が目立って噴出したということだろうと思います。

衆議院だけ修正のうえ可決されますが、国会の駆け引きの道具にされ、結局採決では欠席者が大勢出るという事態になってしまった。せっかく決議したにもかかわらず、アジアのどの国も評価してくれない、むしろ大挙して国会を欠席したということがニュースになってしまうという不幸な結果になりました。村山首相は、国会決議がきわめ

て不本意なかたちで終わったものですから、内閣の責任でできる首相談話を8月15日の日に出すことになる。これは「村山談話」と呼ばれていますが、閣議決定を踏まえた首相談話であり、そこでは植民地支配とアジア侵略の謝罪を明確にしています。村山政権の最大の功績はこの「村山談話」にあると思います。そして現在に至るまで、後続の首相たちによって、内心は別としても、この「村山談話」が踏襲されています。いまの総理大臣たちは、「村山談話の精神」でとか、「村山談話にあるとおり」とか便利に使いますが、いずれにしても、その後の自民政権になっても「村山談話」を否定するというにはなっていないわけで、これがベースになって、例えば金大中来日時共同声明とか、江沢民来日するときも不十分とはいえ「村山談話」が活用されています。さらに、最近では小泉首相の「平譲宣言」も「村山談話」をベースにしています。

それと冷戦がどういう関係にあるかということですが、私は冷戦体制が終わってアジアとの和解が非常にしやすくなったのだと思います。中国との関係でいえば、冷戦構造が終わる前に日中正常化がありましたし、日韓関係でいえばそれよりはるか前に日韓国交正常化があったわけですが、しかし中国も文化大革命等々あり、鄧小平時代になって改革開放路線が出てくるという流れになります。

韓国も逆に冷戦が終わると軌を一にして民主化の動きが進んでくる。冷戦の厳しい環境下では軍事政権を脱出できなかったとすれば、北朝鮮の脅威は変わらないにしても、背後にあるソ連・中国の脅威を感じなくなったということが民主化の要因になったし、韓ソ、韓中という国交が相次いで樹立されていきます。そういうなかで日韓関係も（ソウルオリンピックが開催されたのは1988年）自然なものになってくる。また、社会党も韓国との関係を改善していくという流れも出てくる。そうしたなかで、アジアとの和解の環境が

整ってきたのではないかと思います。

あわせて、日本の政界のなかにも与野党問わず冷戦構造下で強かった反共意識が薄まってきて、中国等々に対する警戒心や敵愾心も消えていくというような時期だったのではないかと思います。

### 3 反動としてのナショナリズム

——靖国参拝・教科書・拉致問題

しかし、その反動としてナショナリズムの動きが、とりわけ最近強くなってきたように思います。たまたま自民党が政権を回復した時期と重なっていますが、この10年、融和ムードにありながら、やはり中国が経済的にも軍事的にも台頭してくるということに対する脅威感、また北朝鮮が核ミサイルの開発をする、あるいは拉致問題がクローズアップされるというような危機感が増大してきました。そこへ首相が相次いで、先ほど細川、村山両首相の話をしましたが、その前の海部さんあたりから宮沢さんも韓国慰安婦問題等々で謝罪をする、総理大臣が代わるたびに韓国や中国に行って謝罪をするということで、保守あるいは右派に属する人々にはストレスがマグマのように溜まっていったわけです。

そういうものが、ときどきいわゆる「妄言」として出てきます。これは奥野さんのように「侵略戦争なんてとんでもない、大東亜戦争というのは白人のアジア支配からアジアを開放しようとしたんだ」というのが典型的ですが、あるいは朝鮮半島の植民地支配に対しては「あれは植民地ではない、合法的に日韓併合条約でやったんだから、植民地支配ではない」という渡辺美智雄さんのような発言もあります。その種の発言が出るたびにマスコミに叩かれます。叩かれて公職を失った人がこの年表でも、1994年の羽田内閣の永野法務大臣が「南京大虐殺はデッチあげだ」と言って即辞任になりました。また村山政権では桜井環境庁長

官が似たようなことで辞任しています。翌年は、江藤隆美総務庁長官が「植民地支配は日本もいいことをやったんだ」というような発言で辞任するといった具合に、結局のところ本音を言っただけは政治的にまずくなって首を切られるということが重なって、右派の人々にはたいへんストレスが溜まっていた。国民の間にも日本の政治家の情けなさを感じると同時に、外国に叱られては辞めさせられるというところに民族感情を刺激されることがあったのではないかと思います。

それと同時に、自民党が橋本内閣になって「自社さ」の構造が大きく変わります。やがて、そこから社民党が脱落していき、そういう動きに拍車がかかってきます。その時期に「国旗国歌法」が出てきたり、橋本首相が靖国参拝をやったり、また小泉首相も参拝に踏み切るとか、また新しい教科書をつくろうといった運動なども出てきます。

国旗国歌法、靖国、教科書、ガイドライン、そして今度の有事法制と、これだけ並べると大変なことで、暗黒社会の到来を思わせませんが、実は一方でアジアとの和解の動き、あるいは国内的にはさまざまなNPO法案であるとか、情報公開法であるとか、新しい市民社会をつくる動きも同時に並行してあるわけです。そういうものに対する、このままいくと国家がどこかへ行ってしまわないかという保守層の警戒感のようなものが一連の「右傾化」の背景にあったのではないかと思います。

### 4 日米同盟の再構築

——ガイドライン・周辺事態法

もう一つの流れは、年表でいくと右側ですが、世界の状況、冷戦が終わって平和が来るという幻想が一時期あったのかもしれませんが、むしろ冷戦が終わると大変なことになるという予測もあったわけで、それがむしろ現実なものになってきたということです。つまり、アメリカの世界戦略が

変化してくる、そして日米安保体制も変質してくるという流れが同時にあったのではないかと思います。

年表にしたがってみますと、どこをもって冷戦が終わったかというのはなかなか難しい問題ですが、象徴的なタイミングはやはりベルリンの壁の崩壊、そして決定的なものは91年のソ連の消滅だろうと思います。じつは、その間にイラクのクウェート侵略、そして湾岸戦争が挟まっているわけです。そして、冷戦の崩壊を背景に南北朝鮮の国連加盟などの融和的な動きもあるのですが、同時に北朝鮮がNPTの脱退を宣言して、あるいはノドン発射実験を宣言するというような、ちょうど10年後のいまと同じような状況がこの時期に際立ってきます。イラクにしても北朝鮮にしても、10年後のいま、また大きな問題になっていますが、米ソの冷戦構造の中で勝手な動きができずにいた独裁国家が、ソ連や中国のくびきから逃れて勝手なことを始めるという時期でもあったのではないかと思います。

そういうなかで、北朝鮮の動き、さらに95、6年頃には中国の軍事的な動きが目立ってきて、訓練と称して台湾沖にミサイルを打ち込んだりと刺激的な動きをしたため、北朝鮮や中国の脅威論を背景に日米安保の共同宣言が1996年4月になされるわけです。橋本政権になって間もなくですが、その前に沖縄での米兵の暴行事件があって日米関係が険悪な状況になる。ただでさえ、冷戦の崩壊によって日米安保の存在意義がなくなったのではないか、あるいは日本にある米軍基地はいらないのではないかという感じ方が日本に出てきていた時期です。アメリカは、そうではないんだということを理論構築しようとジョセフ・ナイの「ナイ・レポート」が出てきたのもこの時期でした。それは、ソ連の脅威ではなく、むしろ北朝鮮であるとかイラクであるとか、直接的には何をするかわからない乱暴者国家、そして明示はしませんが中国がやがて台頭してくるであろうという脅威を

背景にして、アジアあるいは中東に向けて日本に一大基地をもつことが世界の平和のためになるんだという日米安保の意義を再確認するもので、日本もそれに貢献しなければいけないということを強調します。とくに日本は、湾岸戦争で自衛隊を出さなかった、現憲法下での政策としては当然の選択であったと思いますが、巨額の資金を提供したにもかかわらず、それが国際的評価をまったく受けなかったということが政府・自民党のトラウマにもなっていました。そのため、アメリカが新たな世界戦略を展開するなかで、日本がそれによってどうコミットしていくかということで新たな役割を宣言し、ガイドライン、いわゆる日米防衛協力のための指針ができ、それに伴った法整備がなされていくというのが97、8年の時期だったと思います。

憲法改正論も従来のきわめて反動的な、戦前回帰的な古色蒼然とした改正論だけではなく、湾岸戦争を経て日本が世界の平和にある程度軍事的にコミットすることが必要ではないかという新たな視点からの改憲論も出てきます。同時に、とりあえずやれることをということで92年にはPKO法が成立します。田辺委員長の時代、社会党はたいへんな反対闘争を組んだのですが、結局成立し、それが一つの分岐点になったと思います。

## 5 9・11と米国一国支配下で

### ——ブッシュと小泉

その延長上に今日があるわけですが、さらに新しい要素が出てきたのがやはり「9.11」同時多発テロ事件だと思います。私は、たまたまこの時期アメリカに10カ月近く滞在して、「9.11」をアメリカで体験するという貴重な経験をしました。

余談ですが、私は、1981年から2年にかけて、政治部からソウルに留学し韓国語を勉強しました。これはまったく偶然の重なりみたいなものですが、79年から私が防衛庁を担当しているとき

に山下元利防衛庁長官が初めて防衛庁長官として韓国を訪問し、それに同行し朴政権下の緊張した韓国を見てきました。翌年80年9月には今度はジョンヤンへ行く機会がありました。80年10月の最後の労働党大会で、そこから金正日が表舞台に出てくるというその直前のタイミングでしたが、私は南からも北からも板門店に行くという機会を、1年の間をおいて体験しました。そんなこともあって、81年から1年間ソウルに留学したわけです。そして一昨年、今度はワシントンのブルッキングス研究所に席を置かせてもらったわけですが、その間に「9.11」を迎えたということで、日頃は支局にもあまり行かなかったのですが、あの日だけは飛んで行き徹夜で働きました。

いずれにしても、そのときのアメリカの非常な興奮状況を肌で見てきました。当初は興奮状態にありましたが、アメリカがいわゆるユニラテリズムといわれる単独主義の傾向にあったのが、テロを機会に「コアリッション」と言い始めて、それまで国連の拠出金を渋っていたのに支払いに応じたり、一生懸命ヨーロッパと手も組んで対テロ戦争をやるんだという方向に転換します。しかし、アメリカのエモーショナルな空気はそれにとどまらず、とくにアフガン攻撃にとりあえず成功し、あっという間にタリバン政権を倒したあたりから、だんだん武力で次はイラクだという強硬路線に転じていったのだと思います。

そのなかで日本がどういう選択をするかですが、アフガニスタン攻撃はテロ直後ということもあって国民世論もある程度の協力はやむを得ないというのが過半数を占め、小泉首相が自衛艦をインド洋に派遣するというエポックメイキングな選択をしたわけです。その流れでイラク戦争を迎えるわけですが、さすがにアメリカのイラク戦争は国際的な支持を得られない。ご存知のように日本国民も反対のほうが強かったのですが、小泉首相は少なくとも口先だけは支持でいくという選択をしました。日本は伝統的に国連外交を中心に、日

米関係主軸で、アジア外交を大事にというのが3本柱のようにいわれてきましたが、今度は名実ともに日米関係のみを選択したということだろうと思います。

そういう意味で、私は大平政権を思い出します。その前の福田首相のときには「全方位外交」といって、もちろん日米主軸ですが、建前は非同盟各国にもよい顔をするし、日米関係だけではないんだという方針をとっていました。ところが、大平首相のときにソ連のアフガン侵攻があって、モスクワ五輪に参加するかどうかという選択を迫られます。カーター大統領のアメリカがモスクワ五輪のボイコットを決めて世界各国に同調を求めますが、大平首相は悩んだあげく、それに同調しました。ヨーロッパもほとんどの国がモスクワ五輪に参加しました。今度の英米同盟でイラク攻撃に加わったイギリスもあのときはモスクワ五輪に参加しています。ただ、オリンピックは政府そのものではないので、政府はネガティブであって国内のオリンピック連盟が決めるというかたちですから、日本も行けば行けないことはなかったのですが、大平首相は行くのは勝手だが一切補助金を出さないというかたちで圧力を強くかけています。

そのときに、大平首相が使った言葉があります。あのときはイランでアメリカ大使館が占領されて人質にとられ、それを奪回に行って失敗する時期と重なっていますが、大平首相もクリスチャンなのでカーター大統領に共鳴するところがあったらしく、「カーターをこういうときには助けてあげなきゃいけないんだ」という言い方で、アメリカを明らかに選択するということがありました。「共存共苦」とも言っています。これが大きな節目になったと思います。

それに比べれば、テロの直後はブッシュに同情するという小泉首相の気持ちはわからなくなかったのですが、イラク攻撃のアメリカに与するのは、大平首相がカーターを選ぶのとは違って、

むしろやはり強いほうについていないと取り残されるという判断だったのだらうと思います。

私はある種、小泉首相は直観力の鋭い人だと思っています。彼は政権をとってすぐにアメリカに行行ってブッシュとズブズブになるわけです。私はちょっと意外でした。小泉首相は横須賀を選挙区にしながら横須賀基地のお祭りなんか一切行かない人で、もちろん日米基軸には異議はないが、ああいう人ですから、アメリカの風下で甘んじるのはあまり好まないタイプです。総裁選に出る直前に、私は小泉さんとゆっくり食事をしたことがあります。そのときに「外交は大丈夫ですか」と言ったら「外交は全然しがらみがないから、自分はいいんだ」と言っていました。自分は韓国にも行ったことがない、北朝鮮も金丸訪朝のとき誘われたが断った。福田派に属していて韓国に行っていないのは稀有な存在だが、行けば必ずしがらみができるからインディペンデントでいたい。台湾にも行ったことがないし、アメリカは横須賀基地のお祭りにも行ったことがないので「反米」とも思われている、というようなことをしきりに言っていました。だから首相になったらもう少しはそういうビヘイビアをとるのかと思いましたが、ブッシュとは肝胆相照らすような仲になった。うまが合ったということもあるでしょうが、悪く言えば強いものについていたほうが得策だという直観力でしょう。彼は党内基盤が弱いなかで、国民的な支持だけで政権を維持していくのは難しいでしょうから、党内基盤が弱い分だけ日米関係を徹底的に固めようという意思もあったのではないかと思います。

さらに、靖国神社参拝等々で中国とべったりになるわけにはいかないという意識がありますから、中国とはある程度距離を置かざるをえない。だから、アメリカとは親密になっておこうということも計算したのではないかと思います。アメリカと徹底的に手を組むという路線を今日までつづけています。イラク戦争でも、フランス、ドイ

ツが反対するなかで、あえてアメリカ寄りの路線をとったんだらうと思います。

ただ私は、アメリカ支持も口先だから言えた部分がかかなりあると思っています。もし、ブレア首相のように戦争に軍隊を派遣するかどうかの選択、つまり日米同盟がそこまでいって、憲法の制約なしにそこまでいける状態であれば、自衛隊を派遣してまで支持するかといえば、おそらく国民の反対もこの程度のデモでは収まらなかったでしょうし、小泉首相もおそらく七転八倒したに違いないと思います。そういう意味では、小泉首相は憲法の制約を口にはしませんが、実はそれをいちばん享受していたのではないかという気がします。

## 6 課題大きい北朝鮮危機

### ——冷戦後のあらゆる要素

最後に今日の北朝鮮問題です。10年前と同じ状況がにわかに生まれて、さらにネオ・コンサーバティブ（新保守主義）に支えられたブッシュは、当時のように妥協はなかなかしそうでないなかで、北朝鮮の置かれた状況も当時とは比較にならないほどシビアになってきていますし、危機意識の度合いはあのときよりかなり強いと思います。また、この北朝鮮問題を考えるときに、今日述べてきたことのあらゆる要素が、この問題に投影しているような気がします。

というのは、日本の歴代首相はアジアとの和解を進めてきたと言いましたが、唯一残っていたのが北朝鮮、日朝関係です。これは名実ともにそうで、国交正常化ができていません。つまり、植民地の処理・清算ができずきたということで、ずっと課題になっていました。この点は、社会党も苦労した点だらうと思いますが、そういう意味で小泉首相の訪朝というのは植民地支配を謝罪して、国交正常化とともに経済協力をするということまで盛り込んだアジアとの和解路線の総仕上げ



に近いものになるという目論見だったわけです。しかし、それが拉致問題の思わぬ展開で、ナショナリズムの反発、反動としてのナショナリズムを刺激してしまったということではないかと思えます。さらに、そこに核開発問題がかぶさってきたため非常に複雑なことになっています。

そもそも北朝鮮自体がこれだけ危機感を煽るようになったのは、やはり冷戦構造が崩壊したからでしょう。ソ連と中国をバックにして米ソの対立構造の中で、それぞれをうまく手玉に取るというのは言い過ぎかもしれませんが、対立構造の中で中立的な立場でうまくやってきた。そのいずれもが、かつてのような当てになる存在ではなくなった。ロシアの場合は、とくに経済的に北朝鮮を支えてくれていたものが全部現金取引に変わってしまう。中国との間は、経済関係もさることながらおそらく朝鮮戦争のときに中国が人民軍を送ったという経緯から、一体感が長くあったのだろうと思えます。

今年の7月27日が朝鮮戦争終戦50年の記念日になりますが、50年も経てば、この間の北朝鮮の振る舞いにちょっといかげんにしてくれという気分もあるだろうし、さらに外交的にいえば中国は明らかに経済成長路線です。それにはアメリカ、日本をはじめとする西側の資本、あるいは市場としての価値、経済的な結びつきを強固にしていくことが大事です。ましてや、北京オリンピックを控えているということで、北朝鮮にかまけて米中関係や日中関係をこれ以上悪くすることはできないという時期にあるのではないかと思います。

そういうなかで、北朝鮮は非常に孤立感を深めています。ましてや「9.11」後、イラン、イラクとともに悪の枢軸にも入れられて、このままではいつ攻撃されるかもしれないと警戒する。とくにイラク戦争を見てやはり核を早く持つしかないと考えた、あるいはまだ実用段階にはないかもしれませんが、持っているように見せるということで牽制しようという選択をしているんだろうと思

ます。

昨年9月の「平壤宣言」というのは、もともと米朝がこのままでは和解できないというなかで、北朝鮮が日本の経済力だけを頼ったのではなく、アメリカの変化を促すために小泉首相を利用したいという気持ちがあったのでしょうか。だから、恥をしのんで拉致を認めて謝るという行動にまで出たのです。日本側の選択もそれを受けとめて、一気に日朝を動かすということで、アジアに主体的に平和的な安定的な構造をつくりだすことによって、アメリカの一国支配的な世界戦略に多少なりとも独自の立場で、対抗という少し言い過ぎかもしれませんが、アメリカに一矢報いるという意識があったのだらうと思えます。

それをどこまで重く見るかは別として、いまの北朝鮮危機は北朝鮮自身の問題がもちろん基本ですが、アメリカの問題もある。プッシュ政権の断固たる一国支配主義、まかり間違えばピンポイント攻撃もやりかねない、経済制裁というかたちをとるかどうかもわかりませんが、さまざまな手段で包囲網を敷いて、少なくとも金正日の資金源を断っていこうという状況です。おそらく6月にはまた米中韓3国の協議があるでしょうが、この間の北朝鮮の提案を受けて米朝がそれに応じる可能性は皆無に等しいという状況です。今度の協議でもアメリカはゼロ回答というか、何も回答するような内容はないという態度で臨むでしょうし、北朝鮮はさらに粘るのか、席をけて核実験に進むなりテポドン2の発射に進むなり、エスカレートしていくことも考えられないではない。

こうした状況の中で日米同盟の重要さから、日本政府がイラク戦争を支持する。あるいは有事法制が成立するという結果も生んでいます。先ほど北朝鮮の問題が「あらゆる要素を含んでいる」と申し上げたのは、以上の意味です。

(本稿は5月19日、連続講演会「自民党単独政権終焉から10年の総括」の第1回講演会での若宮氏の発言を本誌編集部が責任でまとめたものです)